

原油レポート

< 原油価格の上昇と家計負担 >

1. 原油市況 ~ 59 ~ 62 ドルを中心としたボックス圏の推移

原油価格（WTI期近物、終値）は、ハリケーン「ウィルマ」への懸念が後退した10月下旬以降は、1バレル = 59 ~ 62 ドルを中心としたレンジ内の動きが続いている。

気温低下による需要増などの思惑から10月25日には62ドル台に上昇したが、26日に発表された米国の週間在庫統計では、暖房油など中間留分の在庫が増加していることが示されたため、再び60ドル台に下落した。11月2日発表の週間在庫統計でも、原油在庫は増加し、ガソリンや暖房油の在庫も増加したことが確認された。ガソリンや暖房油の価格下落が需要を喚起するとの見方から11月3日の原油相場は61ドル台に上昇したが、その後は、暖房油の需要地である米国北東部の気温が平年を上回っていることなどを材料に下落し、7日は59.47ドルと再び60ドル割れとなった。

原油相場は気温情報などを材料に変動しつつも、ボックス圏にとどまっている。冬場の需要期における需給逼迫懸念は依然根強いとみられ、平年並みの気温で推移すれば、相場が下げる余地が残っているとみられる。

2. トピック ~ 原油価格の上昇と家計負担

原油価格の上昇は家計にどのような影響を及ぼすのであろうか。ここでは、原油市況と関連の深い電気、ガス、灯油、ガソリンの価格動向について考察してみる。

これらの商品は、原油や天然ガスの価格に連動して値段が決まるが、商品ごとに少しずつ値段の決まり方が異なる。ガソリンや灯油の場合は、石油精製会社（元売）のコストの変動を毎月の卸値（仕切り価格）に反映させることが出来るため、原油価格の上昇が比較的短い時間差で小売価格に影響してくる。一方、電力やガスでは、電力会社やガス会社が、原油やLNG（液化天然ガス）の輸入価格に基づいて、料金を調整する仕組みがある。

足元までに判明しているエネルギー価格の上昇は、家計にどの程度の負担増になるかを試算すると、2004年と比べて年間26,346円の負担増になる。内訳を見ると、電気代5,964円、ガス代4,704円、灯油代5,181円、ガソリン代10,497円となる。



【お問合せ先】調査部（東京）芥田

E-mail : tomomichi.akuta@ufji.co.jp

次回公表日：2005年11月21日（月）頃

本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。

また、掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

「原油レポート」のメール配信サービスを提供しています。ご希望される方は、「原油レポート配信希望」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。また、配信停止をご希望される方は、「原油レポート配信停止」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。

1. 原油市況：59～62ドルを中心としたボックス圏の推移

原油価格（WTI期近物、終値）は、ハリケーン「ウィルマ」への懸念が後退した10月下旬以降は、1バレル＝59～62ドルを中心としたレンジ内の動きが続いている。

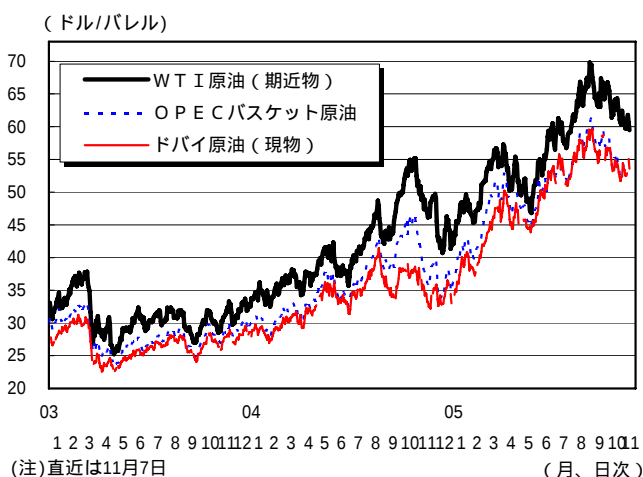
気温低下による需要増などの思惑から 10 月 25 日には 62 ドル台に上昇したが、26 日に発表された米国の週間在庫統計では、暖房油など中間留分の在庫が増加していることが示されたため、再び 60 ドル台に下落した。11 月 2 日発表の週間在庫統計でも、原油在庫は増加し、ガソリンや暖房油の在庫も増加したことが確認された。ガソリンや暖房油の価格下落が需要を喚起するとの見方から 11 月 3 日の原油相場は 61 ドル台に上昇したが、その後は、暖房油の需要地である米国北東部の気温が平年を上回っていることなどを材料に下落し、7 日は 59.47 ドルと再び 60 ドル割れとなった。

ハリケーンに被災した石油・天然ガス関連施設の復旧が進んできており、供給懸念は後退しつつある。特に夏場の需要期を終えたガソリンの価格は大きく下落してきている。暖房油や天然ガスといった冬場に需要が集中する商品の需給逼迫が懸念されていたが、今のところ平年に比べ気温が高いことなどから、高止まりしていた暖房油や天然ガスの価格も下落してきている。

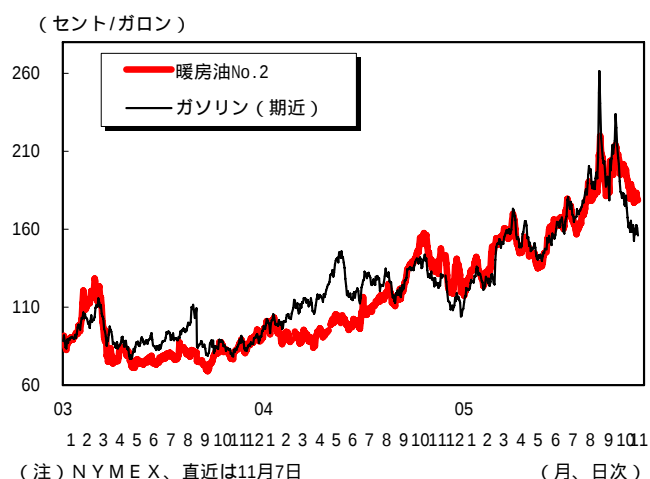
原油先物の投機筋のネットポジション(long-short)は、9 月 13 日以降、売り超に転じ、売り超幅が拡大している(図表 7)。一方、暖房油については、投機筋のネットポジションは、買い超が続いていたが、10 月 25 日以降は売り超に転じてきている(図表 8)。

直近（11月7日時点）の先物カーブを見ると、価格のピークは2006年6月物と先高感が残っているが（図表5、6）、夏場に比べて先高感は弱まってきており、10月後半には期先高（コンタンゴ）の状態ではなくなることもあった。原油相場は気温情報などを材料に変動しつつも、ボックス圏にとどまっている。冬場の需要期における需給逼迫懸念は依然根強いとみられるが、平年並みの気温で推移すれば、相場が下げる余地が残っている。

(図表 1) 原油市況の推移



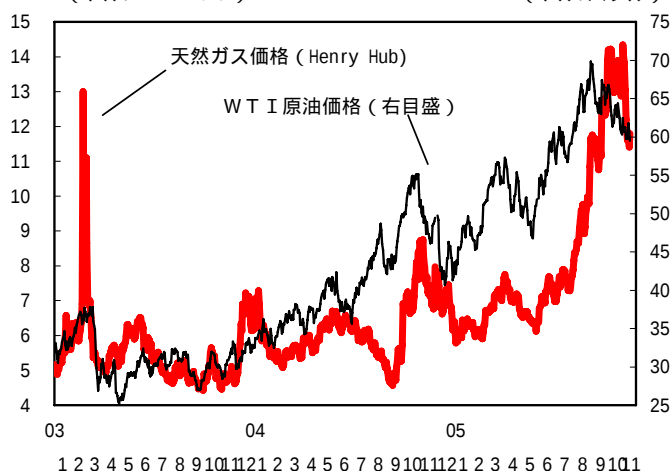
(図表2) 石油製品市況の推移



(図表3) 米国天然ガス市況の推移

(ドル/MMBtu)

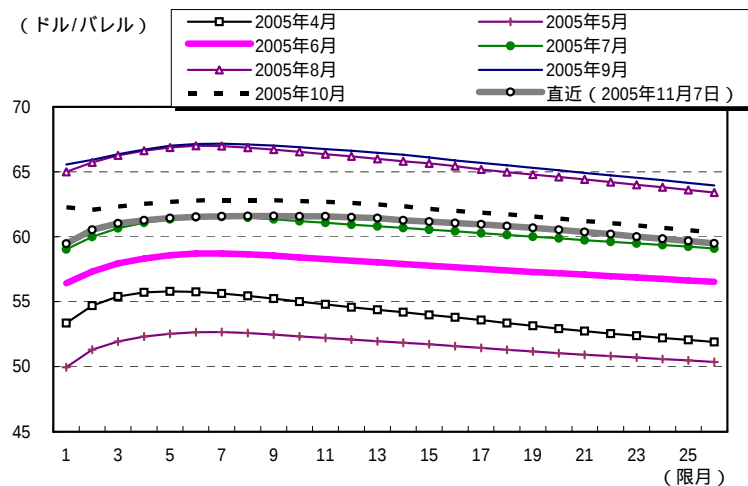
(ドル/バレル)



(注1) 天然ガスの単位BtuはBritish thermal unitsの略 (月、日次)
(注2) 直近は11月7日の値

(図表5) WTI原油先物価格の限月推移

(ドル/バレル)

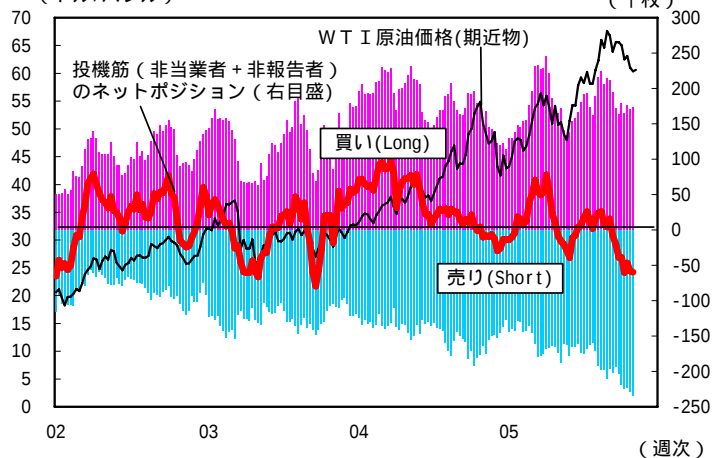


(注) 各時点における各限月(26ヵ月先まで)のWTI原油先物価格
(出所) ニューヨーク商業取引所(NYMEX)

(図表7) 投機筋のポジション(原油)

(ドル/バレル)

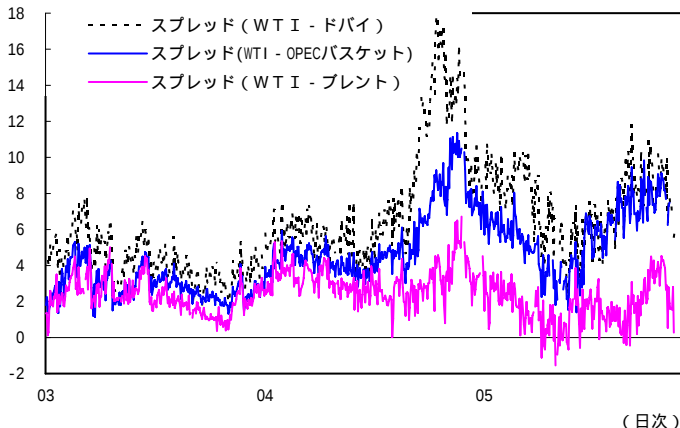
(千枚)



(注1) 直近は11月1日時点
(注2) 非当業者は報告義務のある取引参加者のうち、エンドユーザ - 以外の主に投機を目的とする者。非報告者は報告義務のない取引参加者で、ほとんどが投機を目的としていると推察される。
(出所) CFTC

(図表4) 油種間スプレッドの推移

(ドル/バレル)

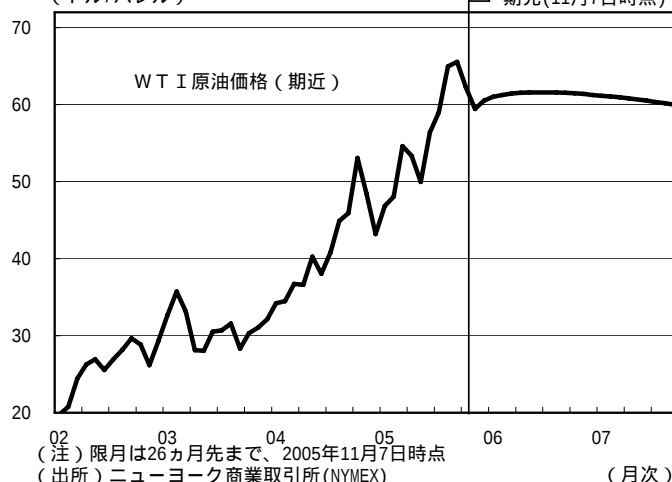


(注) 直近は11月7日

(図表6) WTI原油の先物カーブ

(ドル/バレル)

期先(11月7日時点)

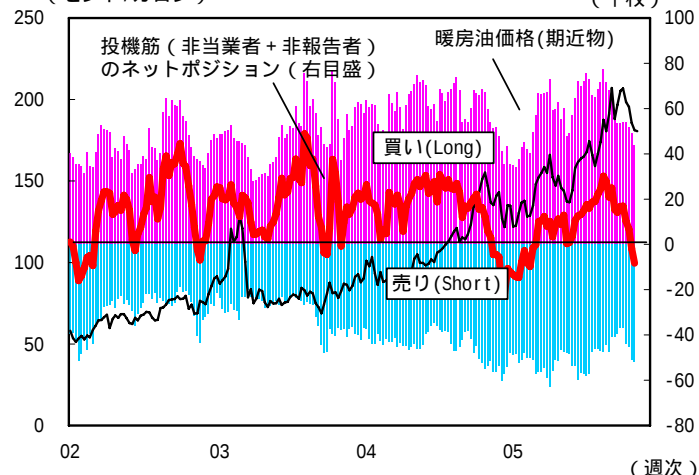


(注) 限月は26ヵ月先まで、2005年11月7日時点
(出所) ニューヨーク商業取引所(NYMEX)

(図表8) 投機筋のポジション(暖房油)

(セント/ガロン)

(千枚)



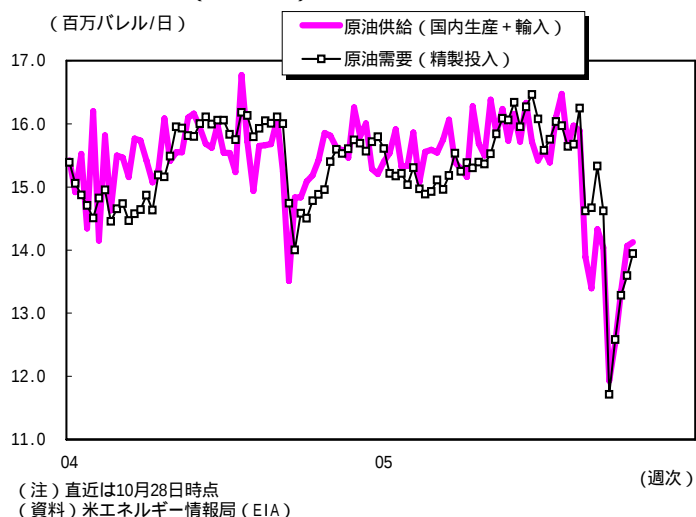
(注1) 直近は11月1日時点
(注2) 非当業者は報告義務のある取引参加者のうち、エンドユーザ - 以外の主に投機を目的とする者。非報告者は報告義務のない取引参加者で、ほとんどが投機を目的としていると推察される。

2. 米国の需給動向

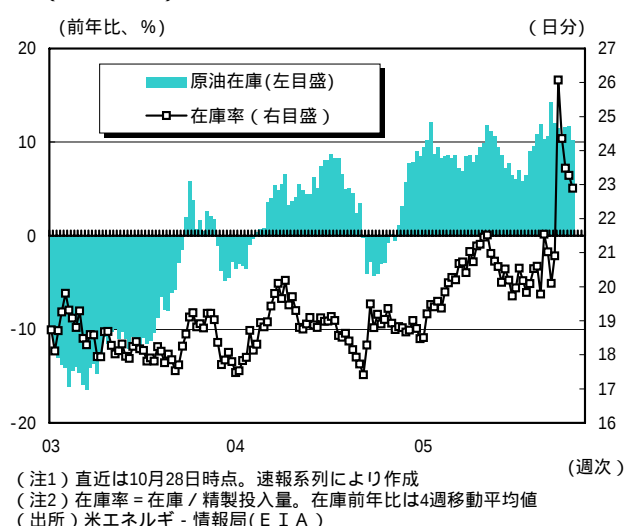
(1) 原油；在庫は高水準が続く

ハリケーンの影響で落ち込んでいた原油生産と精製の回復が進んでおり、10月18日に終わる週は、原油生産と精製はともに増加した(図表9)。また、原油在庫は引き続き前年水準を上回って推移している(図表10)。

(図表9) 原油供給と原油需要



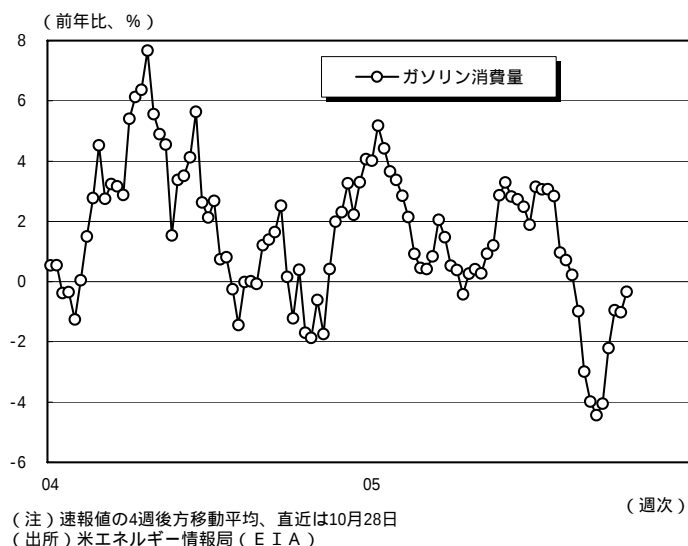
(図表10) 民間原油在庫と在庫率



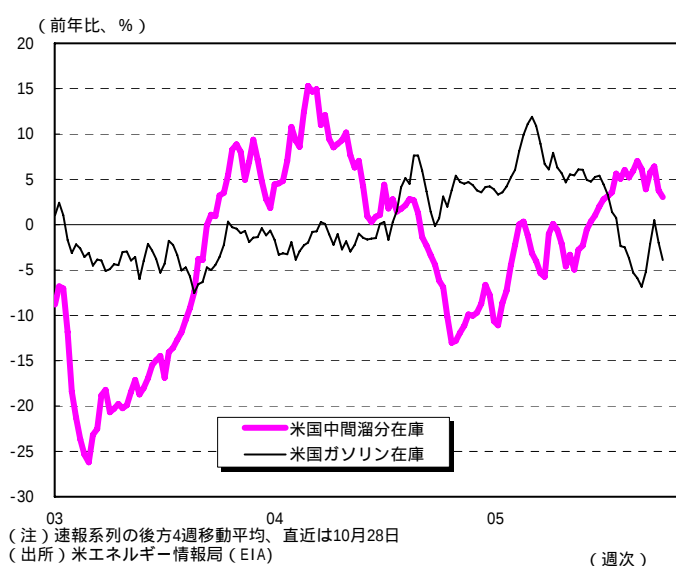
(2) 石油製品；ガソリン消費は前年割れながら回復

レギュラーガソリンの小売価格は、10月3日に終わる週には2.97ドルと再び3ドルに迫っていたが、その後は下落が続き、11月7日に終わる週には2.38ドルと2ドル台前半になった。ガソリン価格の落ち着きとともに、ガソリン消費は持ち直しつつある(図表11)。ガソリン在庫は、一時、前年水準に戻したものの、その後、再び前年割れとなっている(図表12)。暖房油など中間溜分の在庫は前年水準を上回って推移している(図表12)。

(図表11) ガソリン消費(精製)



(図表12) ガソリンと中間溜分の在庫



3. OPECの生産動向（10月実績）；生産枠を越える生産が続く

OPEC 10カ国（除くイラク）の10月の生産量は日量2832万バレルと9月までの生産枠（2800万バレル）を上回る生産が続いているが、生産水準は9月に比べ日量8.5万バレル減少した（図表13）。

OPECは、9月19～20日に開催された総会で、生産枠の拡大を見送ったものの、10月1日より3ヵ月間は生産枠にとらわれず消費国からの増産要請があればいつでも対応するとの決定をした。原油は十分に供給されており、原油高は産油国の供給不足によるものではない、という従来からのOPECの見方に沿った決定内容といえる一方で、運用によっては増産期待に答えられるものでもあった。しかし、OPECによれば、消費国からの増産要請はなかったとのことである。IEA（国際エネルギー機関）による石油戦略備蓄の放出も当初予定の6000万バレルには届かない見通しになっている。足元の原油の需給は緩和しているとみられるが、その背景には、原油需要の弱さがあるとみられる。ハリケーンに被災した米国の原油生産はまだ通常レベルには戻っていないものの、目先は供給懸念から原油高が加速するリスクは低下しているといえる。

しかし、中長期的な需給逼迫懸念は残っている。OPECは、現在約3250万バレル（OPEC 10カ国＋イラク）ある生産能力が年末までに3290万バレルに拡大し、2010年までに少なくとも3800万バレルに拡大すると述べているが、本格的な生産能力の拡大はまだ先の話であり、数年の間は、生産余力が乏しいとの見方も根強い。また、先進国の製油能力不足がボトルネックであり、製品高が原油高につながっているという要因もある。

川上における油田開発と川下における精製能力増強の動きが徐々に始めているが、実際に供給力がついてくるには時間がかかり、中長期的な需給逼迫懸念はなかなか解消されないであろう。

（図表13）OPECの生産動向

国名	生産量(10月)	生産量(9月)	超過量(10月)	生産枠(～9月)	産油能力	稼働率	(万バレル/日)
							生産余力(10月)
サウジアラビア	950.0	958.0	40.1	909.9	1,080.0	88.7%	130.0
イラン	380.0	385.0	-31.0	411.0	410.0	93.9%	30.0
クウェート	250.0	250.0	25.3	224.7	255.0	98.0%	5.0
UAE	260.0	258.0	15.6	244.4	255.0	101.2%	-5.0
カタール	79.0	79.0	6.4	72.6	80.0	98.8%	1.0
ベネズエラ(注4)	270.0	270.0	-52.3	322.3	275.0	98.2%	5.0
ナイジェリア	245.0	242.5	14.4	230.6	250.0	97.0%	5.0
インドネシア	93.0	93.0	-52.1	145.1	100.0	93.0%	7.0
リビア	168.0	168.0	18.0	150.0	170.0	98.8%	2.0
アルジェリア	137.0	137.0	47.6	89.4	140.0	97.9%	3.0
OPEC 10カ国	2,832.0	2,840.5	32.0	2,800.0	3,015.0	94.2%	183.0
イラク	178.0	205.5	-	-	250.0	82.2%	72.0

（注1）生産枠制度は10月1日より3ヵ月の間は中止。表中の超過量（10月）＝生産量（10月）－9月までの生産枠、として計算

（注2）産油能力は、30日以内に生産可能で、かつ90日以上持続可能であることが条件。

（注3）サウジアラビアとクウェートの生産量には中立地帯の生産量が1/2ずつ含まれる。

（注4）ベネズエラは生産枠には入らない重質油（約59.0万バレル/日）が含まれる。

（注5）稼働率（％）＝生産量（10月）／産油能力＊100

（注6）生産余力＝産油能力－生産量（10月）

（資料）Bloomberg

4. トピック；原油価格の上昇と家計負担

原油価格の上昇は家計にどのような影響を及ぼすのであろうか。ここでは、原油市況と関連の深い電気、ガス、灯油、ガソリンの価格動向について考察してみる。まず、これらの原油価格と連動性の高い品目は、家計消費に占めるウェイトをみると、電気代が3.0%、ガス代が1.8%、ガソリン代が1.6%、灯油代が0.4%であり、合計すると、家計消費の6.8%になる。

(図表 14) 家計のエネルギー関連消費(2004 年)

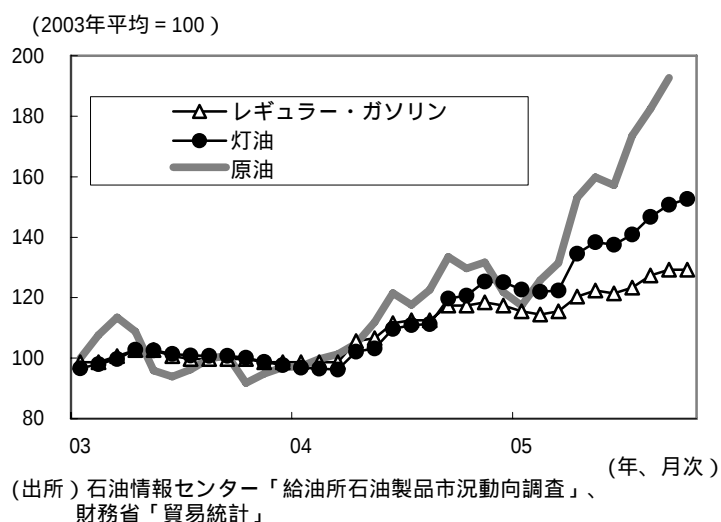
	年間消費額(万円)	シェア(%)
消費支出	365.0	100.0
エネルギー関連小計	25.0	6.8
電気	11.1	3.0
ガス	6.7	1.8
灯油	1.3	0.4
ガソリン	5.9	1.6

(出所)総務省「家計調査報告」

これらの商品は、原油や天然ガスの価格に連動して値段が決まるが、商品ごとに少しずつ値段の決め方が異なる。ガソリンや灯油の場合は、石油精製会社（元売）のコストの変動を毎月の卸値（仕切り価格）に反映させることが出来るため、原油価格の上昇が比較的短い時間差で小売価格にも影響してくる（図表 16）。

しかし、ガソリンや灯油のコストには、原油だけでなく、精製コストや輸送コストや人件費も含まれるため、ガソリン・灯油の価格が完全に原油価格に連動するわけではない。特にガソリンでは小売店（給油所）間での競争が激しいこともあり、2005 年に入って原油価格が大幅に上昇したのに比べ、ガソリン価格の上昇は小幅にとどまっている（図表 15）。

(図表 15) ガソリン・灯油・原油の価格の推移



一方、電力やガスでは、電力会社やガス会社が、原油やLNG（液化天然ガス）の輸入価格に基づいて、料金を調整する仕組みがある（電力は燃料費調整制度、ガスは原料費調整制度と呼ばれる）。

電力では、原油・LNG・石炭の平均輸入価格を算出し、加重平均することで平均燃料価格が計算し、平均燃料価格が基準値から乖離すると、電力料金の調整が行われる。具体的には、例えば、今年7～9月期の貿易統計をもとに、来年1～3月期の電気料金が決まる。首都圏の標準的な家庭の電気料金は、10～12月に月額91円引上げられたのに続き、1～3月に135円引き上げられることが決まった。

ガス料金は、LNGとLPG（液化石油ガス）の輸入価格に基づいて調整される。首都圏の標準的な家庭のガス料金は、10～12月の値上げが96円、1～3月の値上げが170円となっている。

足元までに判明しているエネルギー価格の上昇は、家計にどの程度の負担増になるかを試算すると、2004年と比べて年間26,346円の負担増になる（図表16、試算の前提は図表の注を参照）。内訳を見ると、電気代5,964円、ガス代4,704円、灯油代5,181円、ガソリン代10,497円となる。

（図表16）エネルギー価格上昇による家計負担増(2004年比)

	家計負担(円)	価格上昇率(%)
エネルギー関連小計	26,346	-
電気代	5,964	5.4
ガス代	4,704	7.0
灯油代	5,181	39.0
ガソリン代	10,497	17.9

(注) 試算の前提として、ガソリンや灯油の価格が10月の水準で推移し、10～12月期の輸入原油価格が58ドル、為替レートが117円になり、天然ガス価格は原油に連動すると仮定している。

電力・ガスについては、エネルギー価格上昇によるの効果だけを抜き出しており、電力会社・ガス会社の経営努力等による値下げは考慮していない。

(注) 総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」、石油情報センター「給油所石油製品市況動向調査」